

平成24年12月期 決算説明会資料

【証券コード：3630】 東証一部 名証一部

目次

はじめに

一部上場のご挨拶

I. 平成24年12月期決算概要

平成24年12月期決算の総括	4
(参考)平成20年12月期からの業績指標推移	
セグメント別売上高・営業利益	6
平成24年12月期 売上高・営業利益のセグメント構成	7
情報サービス事業の状況	8
平成20年12月期からの情報サービス業績状況	9
収納代行サービス事業の状況	10
平成20年12月期からの収納代行サービス業績状況	11
財務情報(1) 貸借対照表	12
(参考)自己資本比率について	
財務情報(2) キャッシュフロー	14

II. 平成25年12月期業績予想

平成25年12月期業績予想	16
平成25年12月期業績予想 上・下半期別の状況	17
セグメント別 平成25年12月期業績予想	18
平成25年12月期 売上高・営業利益のセグメント構成	19
平成25年12月期の主要施策	20

III. 中期経営計画等(平成25年～平成27年)

中期経営計画(3か年計画)	22
セグメント別 3か年計画	23
中期・長期重点テーマの取り組み状況	24
新IDC事業への着手	25

IV. 株式情報

株主還元	27
株式関連情報	28

平成24年9月10日
東証1部・名証1部へ転部いたしました。

情報
サービス事業
IT Solutions

収納代行
サービス事業
Innovative Integrated
Payment Solutions

新サービス事業
New Business

● 国際送金サービス



I . 平成24年12月期決算概要

単位：百万円（百万未満切捨て）

連結	H23年12月期	H24年12月期		前期比較		計画値比較	
	実績	計画	実績				
売上	21,027	23,400	23,369	2,342	11.1%	-31	△0.1%
営業利益	815	900	903	88	10.8%	3	0.3%
経常利益	829	905	928	99	11.9%	23	2.5%
当期純利益	450	490	516	66	14.7%	26	5.3%

前期比：増収増益 売上・利益ともに2桁の成長を達成

売上は23億4千2百万円(約11%)増、経常利益は9千9百万円(約12%)増

計画比：ほぼ計画通りに推移

売上は3千1百万円(0.1%)減と若干未達であるものの、

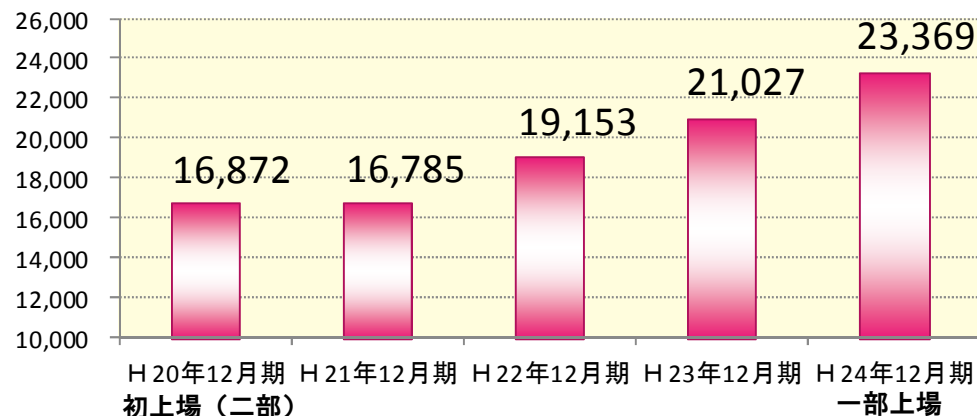
経常利益は2千3百万円(約2.5%)増

※売上は過去最高を継続して更新

平成20年10月の上場後、リーマンショックによる業績の落ち込み（特に利益面）や、新規サービスへの投資があったものの、売上・利益ともに3期連続増加。

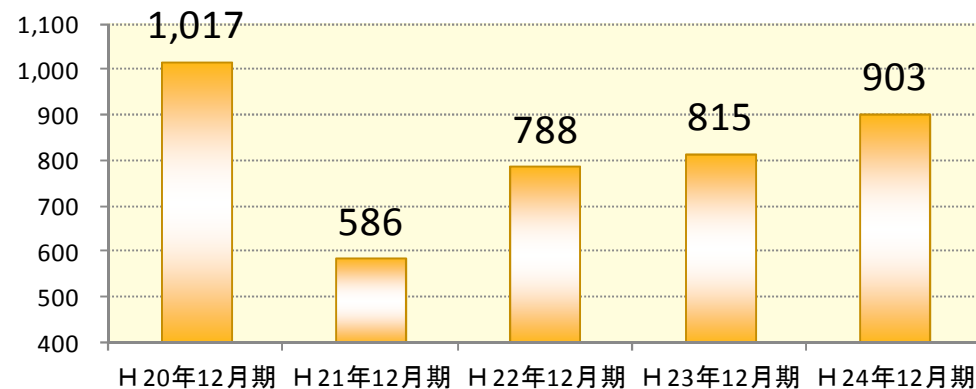
単位：百万円

売上高



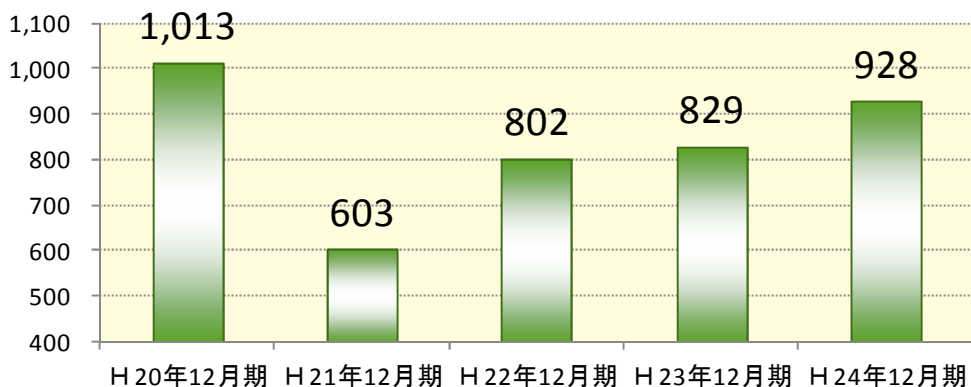
単位：百万円

営業利益



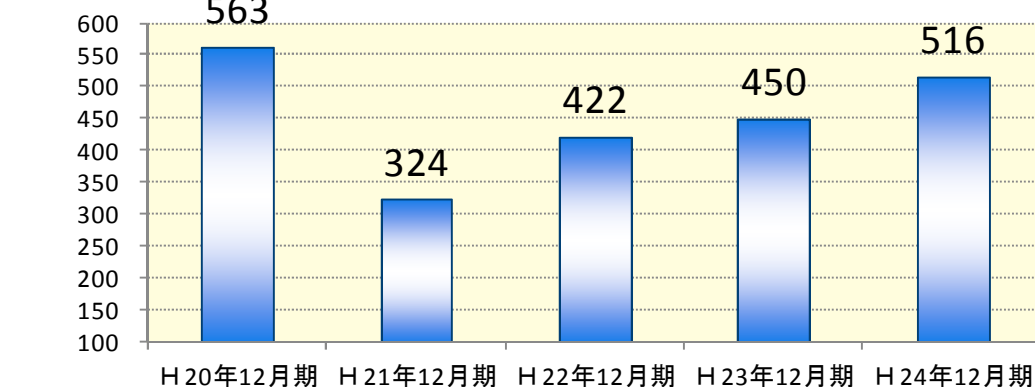
単位：百万円

経常利益



単位：百万円

純利益



連結

単位：百万円

セグメント別	H23年12月期 実績	H24年12月期		前期比		計画比	
		計画	実績	増減額	%	増減額	%
情報サービス事業							
売上	10,748	12,000	11,846	1,098	10.2%	-154	△1.3%
営業利益	318	459	523	205	64.5%	64	13.9%
利益率	3.0%	3.8%	4.4%	1.5%		0.6%	
収納代行サービス事業							
売上	10,278	11,400	11,522	1,244	12.1%	122	1.1%
営業利益	476	421	368	-108	△22.7%	-53	△12.6%
利益率	4.6%	3.7%	3.2%	△1.4%		△1.4%	
本部調整費用	H23年12月期 実績	H24年12月期		前期比		計画比	
		計画	実績	増減額	%	増減額	%
	20	20	11	-9	△45.0%	-9	△45.0%

※各セグメントが負担する管理部門の配賦差額です。

情報サービス 稼働率の向上により、利益面での改善が進む

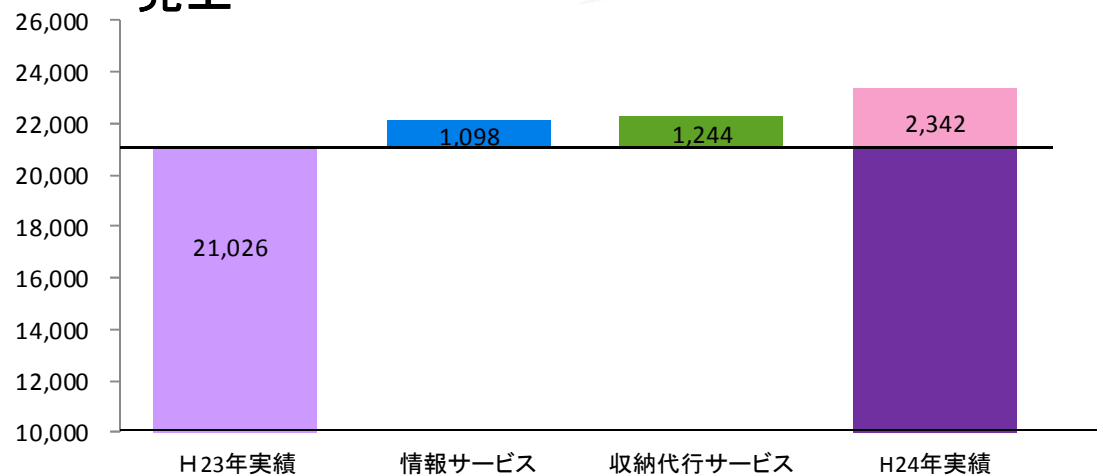
BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業の拡大や、各種大型案件が売上に貢献。

またモバイル端末向けアプリ開発、基幹システム開発などプロジェクト稼働率の向上により利益面の改善が図られました。

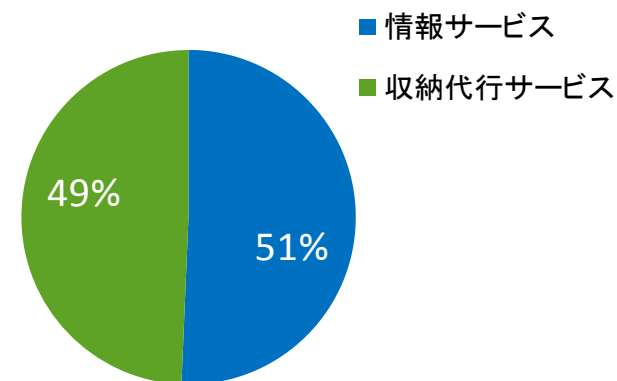
収納代行サービス 売上は前期及び計画を上回り順調に推移

収納代行件数の順調な増加に伴い売上も増加しました。一方利益については、新サービスの開始に伴う費用増加により、前期比減となりました。

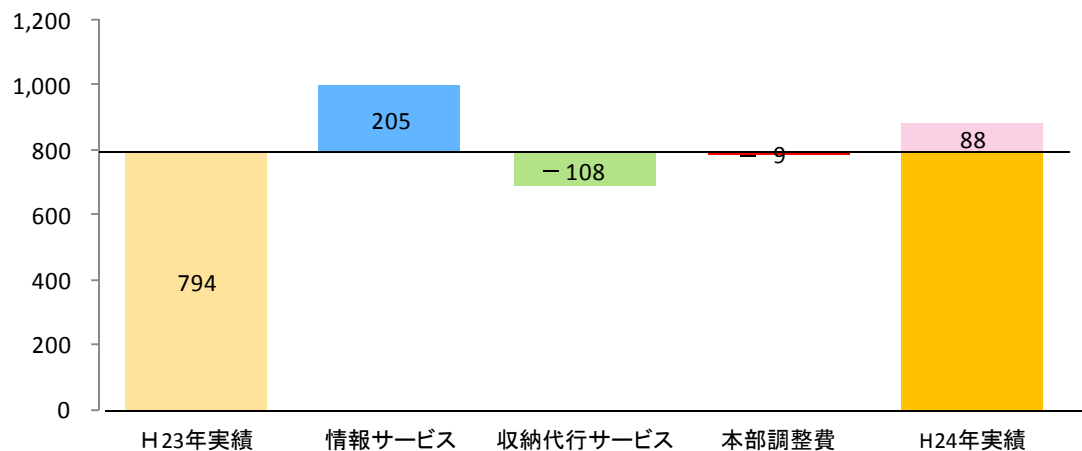
単位：百万円 **売上**



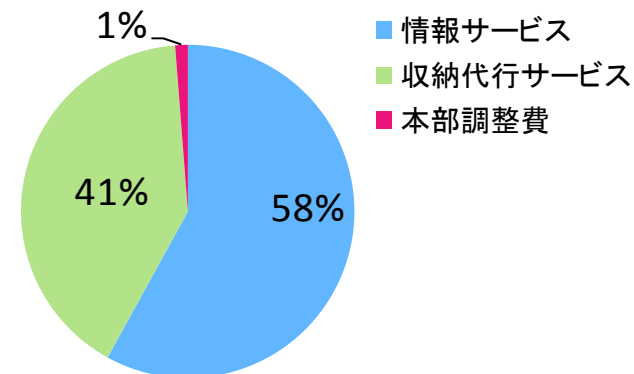
売上構成比



単位：百万円 **営業利益**



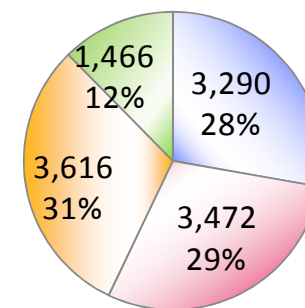
営業利益構成比



単位：百万円

情報サービス事業	H23年12月期	H24年12月期	前期比	
			増減額	%
売上高	10,748	11,846	1,098	10.2%
(内訳)				
情報処理サービス	3,030	3,290	260	8.6%
システムソリューション	3,577	3,472	-105	△2.9%
システムインテグレーション	3,077	3,616	539	17.5%
商品販売	1,062	1,466	404	38.0%
営業利益	318	523	205	64.5%

H24年12月期サービス別売上高比率



- 情報処理サービス
- システムソリューション
- システムインテグレーション
- 商品販売

【サービス区分ごとの平成24年12月期上期売上概要】

● 情報処理サービス

郵便局関連の情報処理サービス、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、また地方自治体向けの人材育成業務などが伸張

● システムソリューション

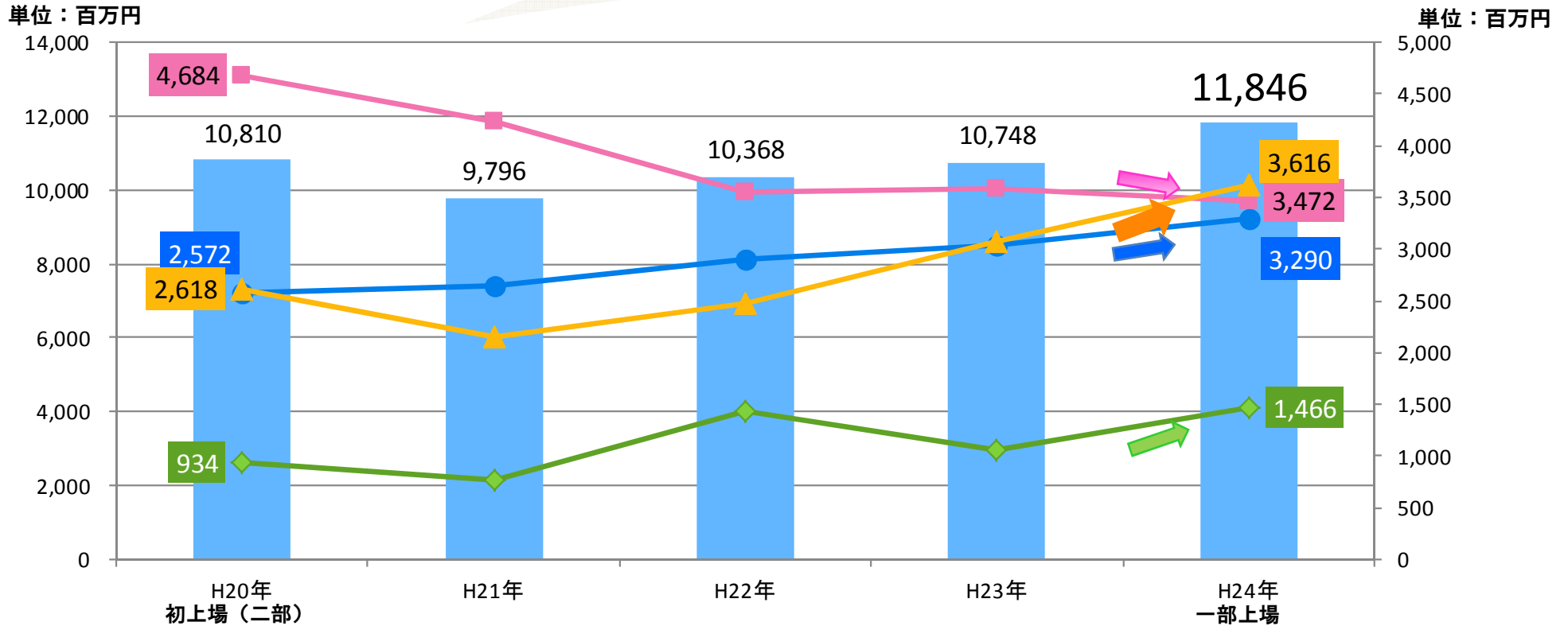
新規取引先での大型開発案件などの売上貢献があったものの、大口取引先の開発投資の抑制や他社との価格競争の激化などにより、昨年に引き続き厳しい状況で推移

● システムインテグレーション

基幹システム、オートオークション業向けシステム、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件や、GoogleAppsなどクラウド関連サービスの売上が伸張

● 商品販売

歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーン）の販売が順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売や、病院向けのシステム機器などが伸張



- 売上高(累計)
- 情報処理サービス
- システムソリューション
- ▲ システムインテグレーション
- ◆ 商品販売

売上高：リーマンショックより暫時回復し、平成24年12月期には平成20年2部上場時より約10億円増となり、過去最高売上高を更新。

各サービスの状況：システムインテグレーションが好調に伸長し、情報処理サービスは安定して推移、商品販売は外的要因の影響（特需等）を受けやすいものの順調に伸長、開発業務が主力業務のシステムソリューションは、パッケージ導入やモバイル・クラウド導入の増加などにより、システムインテグレーションへのシフトが進む。

単位：百万円

収納代行サービス事業	H23年12月期	H24年12月期	前期比	
			増減額	%
売上	10,279	11,522	1,243	12.1%
(内訳)				
払込票決済サービス	9,072	10,034	962	10.6%
ペーパーレス決済サービス	738	917	179	24.3%
口座振替サービス	469	479	10	2.1%
その他サービス	0	37	37	-
送金サービス	0	55	55	-
営業利益	476	368	-108	-22.7%

● 払込票決済サービス

主力の払込票サービスは依然順調に推移。売上は前期比10.6%（約9億6千万円）増。処理件数も12.6%増

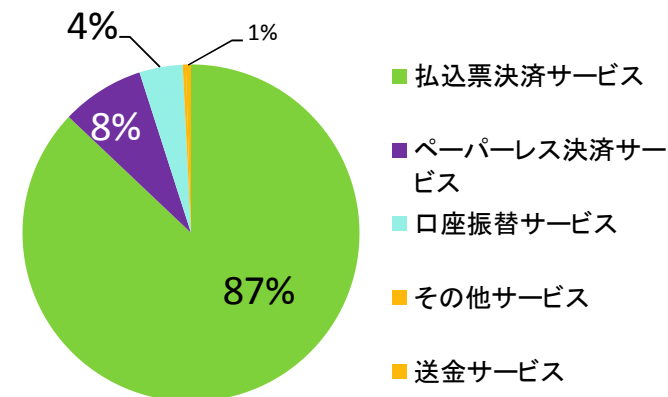
● ペーパーレス決済サービス

既存取引先に対する新たなサービスの提供により、売上は前期比24.3%（1億7千9百万円）増。処理件数も28.8%増

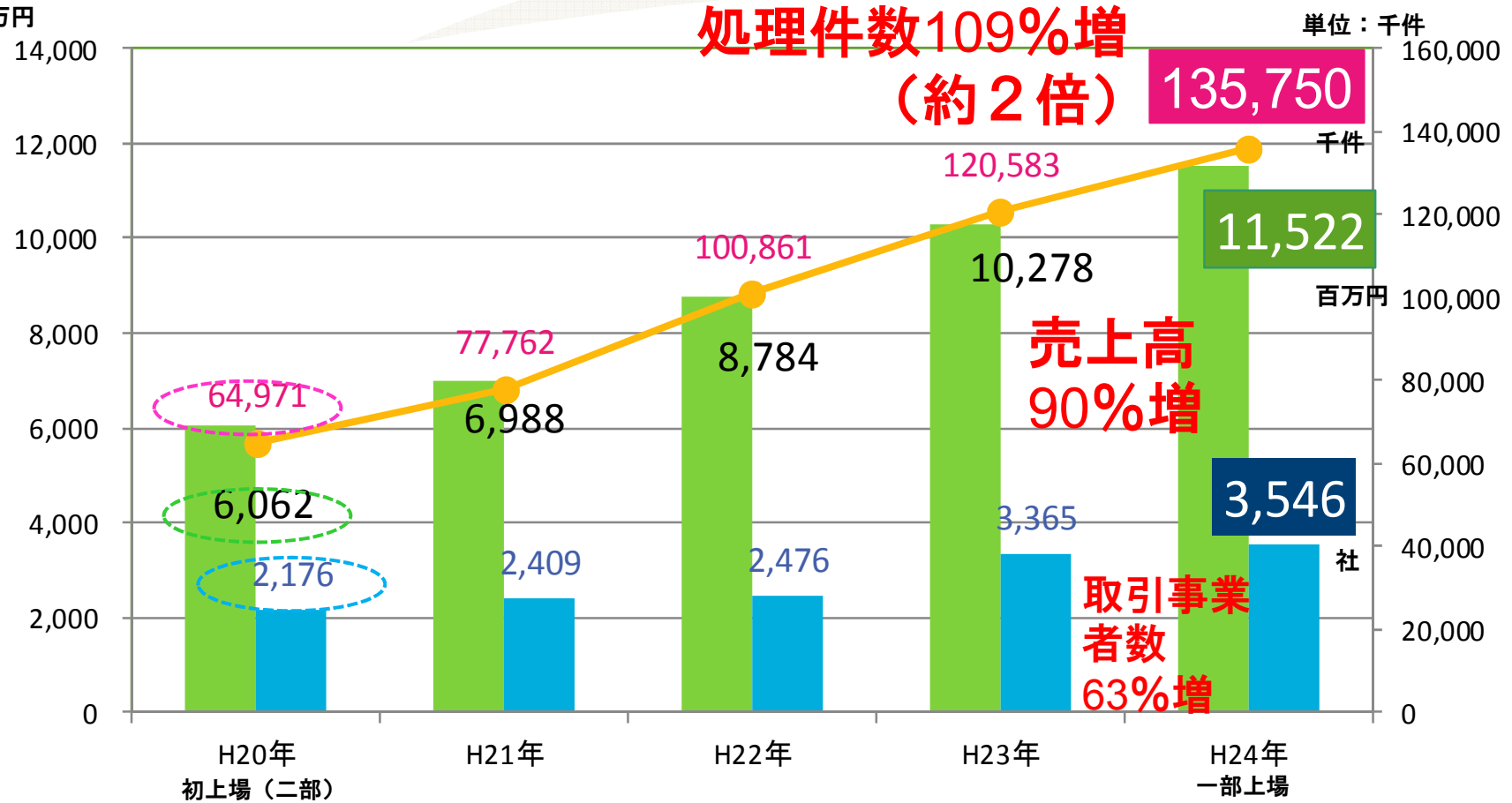
● 送金サービス

新規立ち上げサービス。マーケティングに注力

平成24年12月期サービス別売上比率



単位：百万円



- 売上高(累計)
- 取引事業者数
- 収納代行取扱件数

売上高：平成20年2部上場時より、54億6千万円の増加。

毎年平均約14億円増加し、平成24年では過去最高売上高を
継続更新中

処理件数：平成20年2部上場時より7千万件増加。毎年約1千8百万件増加

取引事業者数：平成20年2部上場時より1,370社増。毎年約340社増。

単位：百万円

連結貸借対照表	H23年12月期末	H24年12月期末	増減額	主な増減理由
	金額	金額		
流動資産	27,115	21,126	△ 5,989	【増加理由】 現金及び預金 4億98百万円 土地 2億39百万円
固定資産	2,883	2,884	1	【減少理由】 金銭の信託 65億86百万円 投資有価証券 1億38百万円
資産合計	29,998	24,011	△ 5,987	
流動負債	23,876	17,506	△ 6,370	【増加理由】 その他流動負債 1億36百万円
固定負債	331	296	△ 35	【減少理由】 収納代行預り金 64億42百万円
負債合計	24,207	17,803	△ 6,404	
純資産合計	5,791	6,207	416	【増加理由】 利益剰余金 3億77百万円
負債・純資産合計	29,998	24,011	△ 5,987	

両建ての収納代行預り金を
除いた場合の自己資本比率
は . . .

25.5%

(6,124 / 24,011)

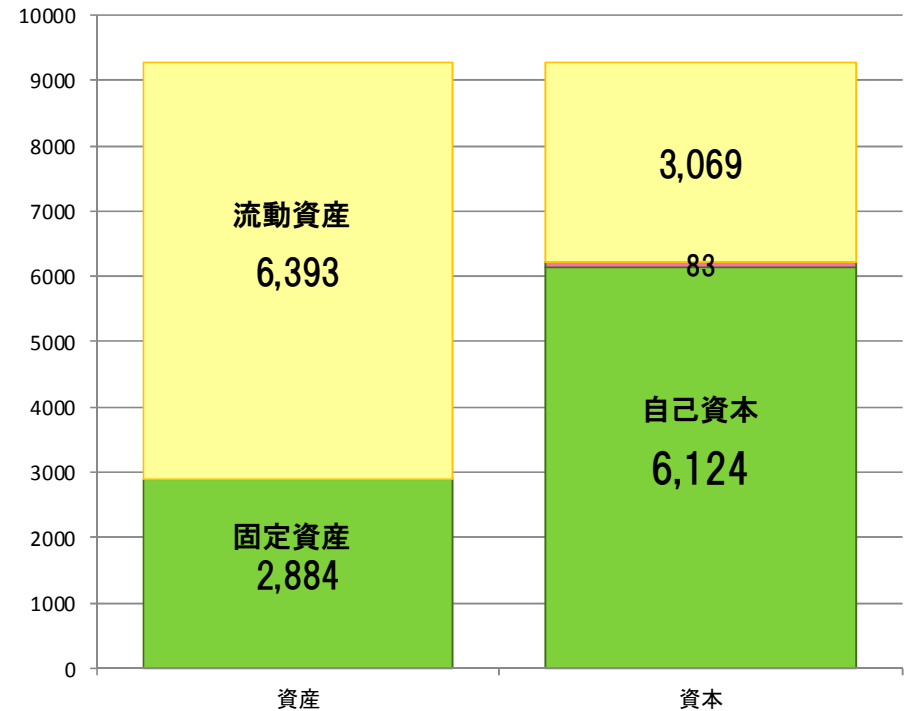
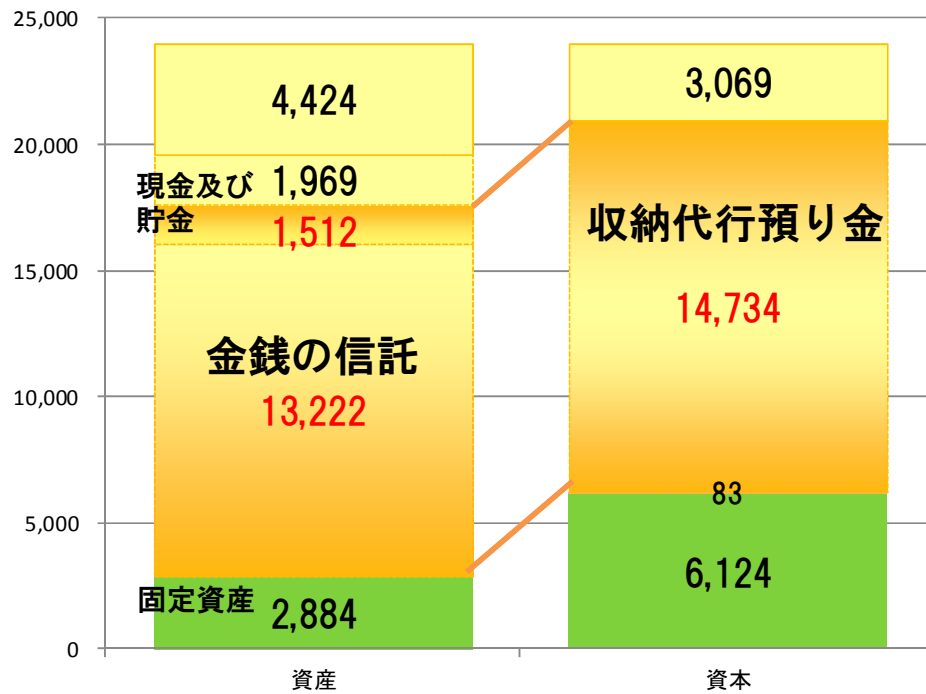


66.0%

(6,124 / 9,276)

単位：百万円

単位：百万円



単位：百万円

	H24年12月期期末金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	884	<p>【増加理由】</p> <p>税金等調整前当期純利益 9億17百万円</p> <p>その他流動負債の増加 2億25百万円</p> <p>【減少理由】</p> <p>法人税等の支払い 3億95百万円</p> <p>売上債権の増加 1億24百万円</p>
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 365	<p>【増加理由】</p> <p>投資有価証券の売却 4億2百万円</p> <p>有価証券の償還 1億60百万円</p> <p>【減少理由】</p> <p>有形固定資産の取得 4億75百万円</p> <p>投資有価証券の取得 3億22百万円</p> <p>定期預金の預入 1億3百万円</p>
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 160	<p>【減少理由】</p> <p>配当金の支払い 1億39百万円</p> <p>短期借入金の減少 20百万円</p>
現金及び現金同等物の増減額	355	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,611	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,966	—



Ⅱ. 平成25年12月期業績予想

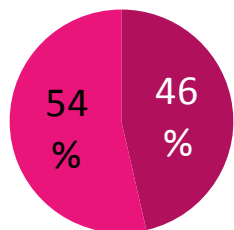
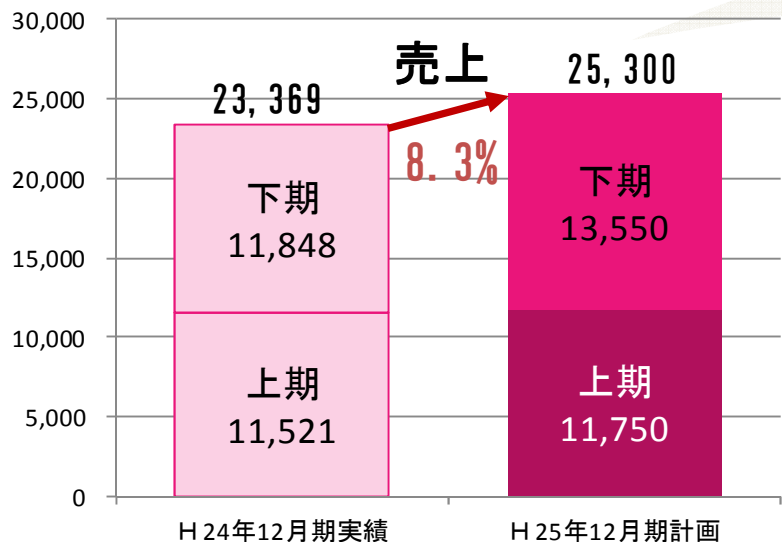
単位：百万円

連結	H24年12月期	H25年12月期		
	通期実績	通期計画	差額	伸び率
売上	23,369	25,300	1,931	8.3%
営業利益	903	1,010	107	11.8%
経常利益	928	1,010	82	8.8%
当期純利益	516	578	62	12.0%

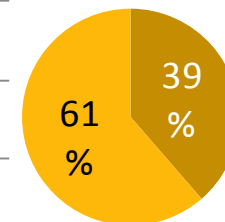
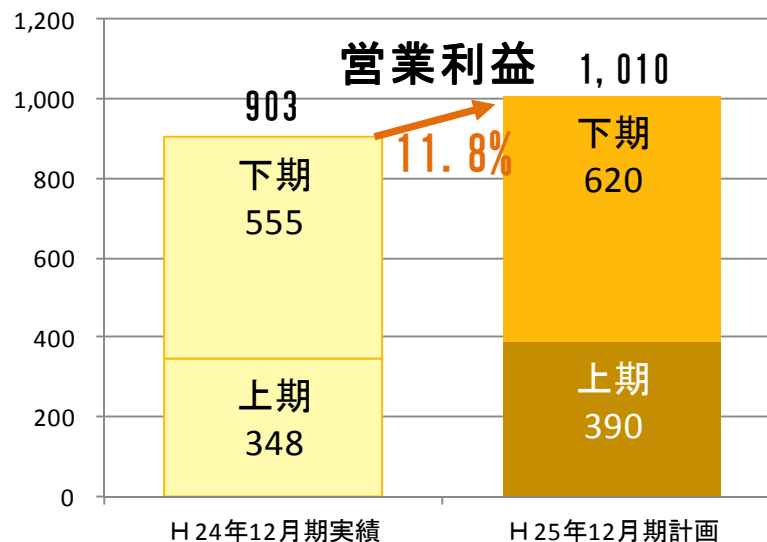
<平成25年12月期通期業績見通しのポイント>

継続テーマを確実に実行しつつ、
売上は250億円超、利益面では営業・経常ともに
10億円超を目指します。

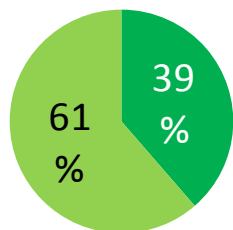
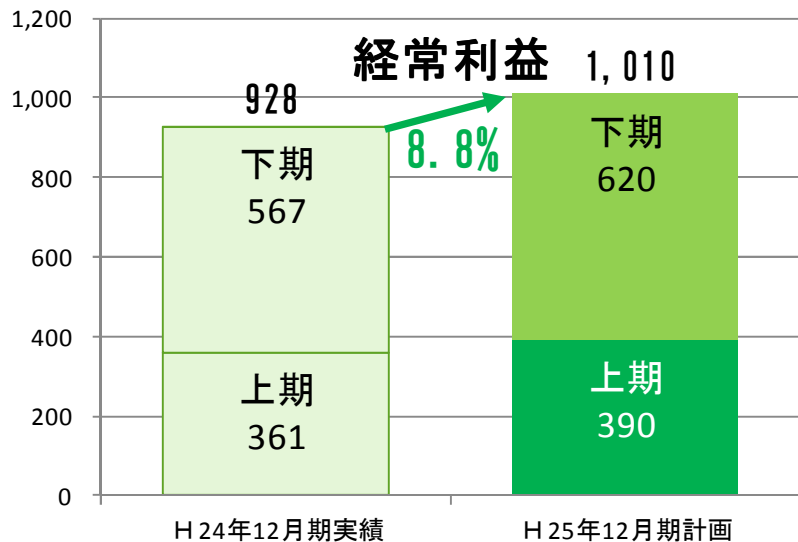
単位：百万円



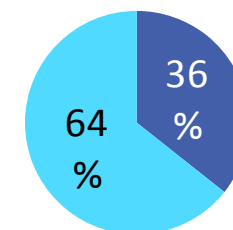
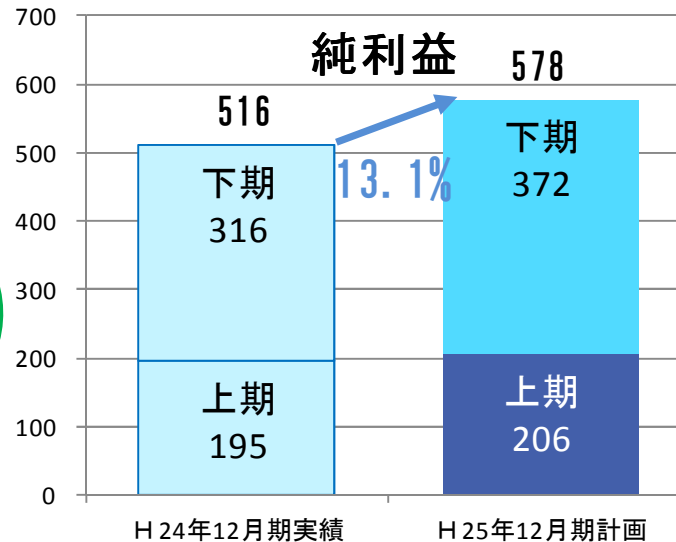
単位：百万円



単位：百万円



単位：百万円



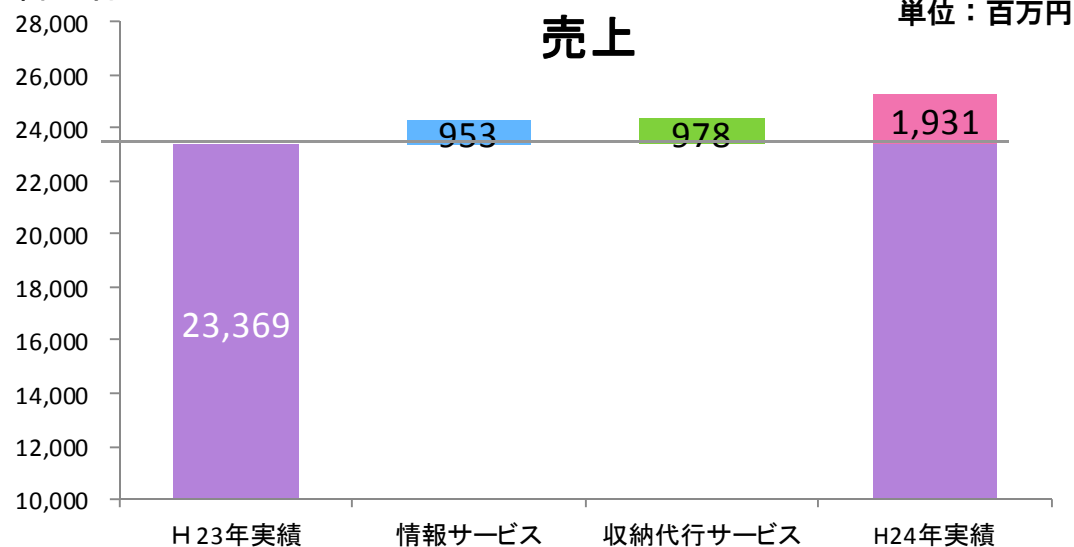
単位：百万円

セグメント別	H25年12月期			前期対比					
	上期計画	下期計画	通期計画	上期		下期		通期	
情報サービス									
売上	5,701	7,099	12,800	-225	△3.8%	1,178	19.9%	953	8.0%
営業利益	169	305	474	1	0.6%	-51	△14.3%	-50	△9.5%
収納代行サービス									
売上	6,049	6,451	12,500	455	8.1%	523	8.8%	978	8.5%
営業利益	228	307	535	56	32.6%	110	55.8%	166	45.0%
本部調整費用									
本部調整費用	平成25年12月期			前期比					
	上期計画	下期計画	通期計画	上期		下期		通期	
	-7	8	1	-14	△200.0%	4	100.0%	-10	△90.9%

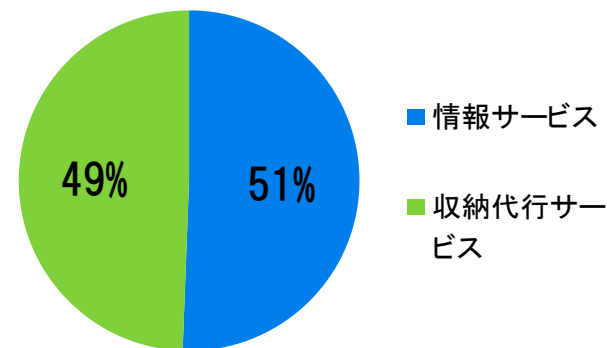
＜平成25年12月期通期業績見通しのポイント＞

- 情報サービスは、売上は8.0%増を見込んでおりますが、営業利益については、新IDCの費用の発生により前期比9.5%減と見込んでおります。
- 収納代行サービスは、決済サービス全般の利益率を高めるとともに、送金サービスのマーケティング費用の効果的な投下と送金件数の向上により、前期比45.0%増を目指します。

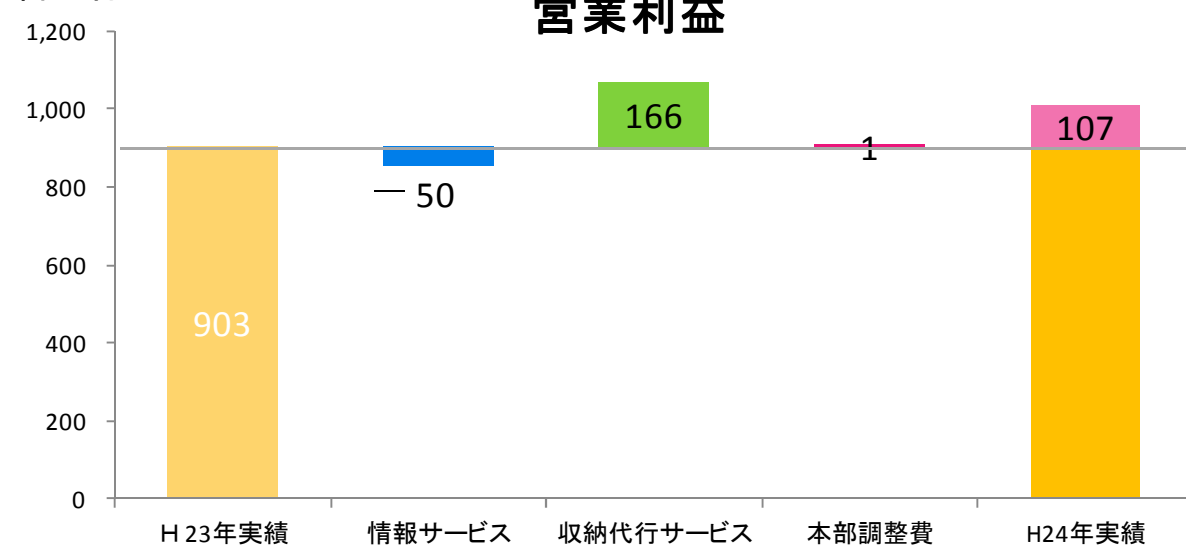
単位：百万円



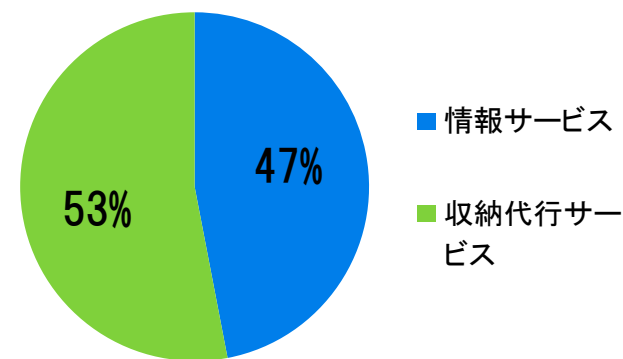
売上構成比



単位：百万円



営業利益構成比



スタートアップ事業を軌道に

国際送金：マーケティング活動の強化とサービスの強化

新IDC：東濃データセンターの立上げ

ストック事業の強化

収納代行・BPO・GoogleAppsなど、従来のストック事業の拡大

システムインテグレーション事業のクラウドサービス比率の向上

ソフト開発事業の新分野への展開

クラウド・モバイル関連分野の需要を開拓



Ⅲ. 中期経営計画(平成25年～平成27年)

平成27年12月期計画(平成24年12月期比)

売上高 300億円突破(約31%増)

営業利益 15億円突破(約70%増)

- 営業利益率 3.8% → 5%
- 営業利益の成長率(年平均):19%超

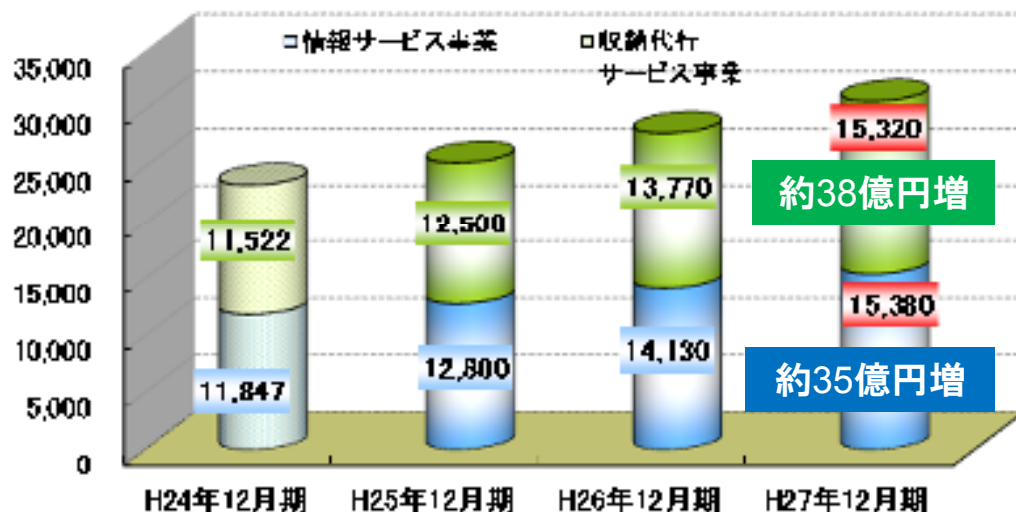
単位：百万円

連結	中期計画 (H25年12月期～H27年12月期)				前年伸び率
	H24年12月期	H25年12月期	H26年12月期	H27年12月期	(平均)
	実績	計画	計画	計画	
売上	23,369	25,300	27,900	30,700	9.5%
営業利益	903	1,010	1,220	1,540	19.6%
経常利益	928	1,010	1,220	1,540	18.6%
当期純利益	516	578	703	899	20.5%

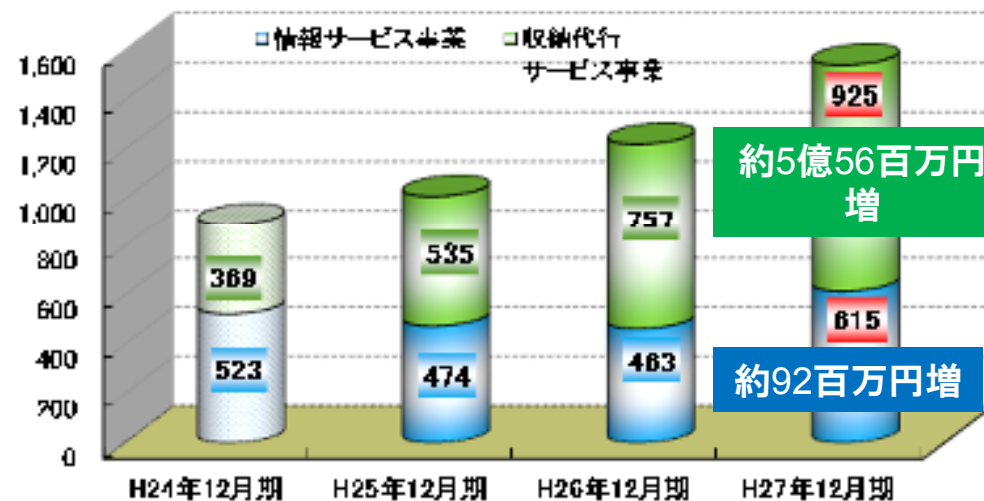
単位：百万円

セグメント別		中期計画（H25年12月期～H27年12月期）				前年伸び率 （平均）
		H24年12月期 実績	H25年12月期 計画	H26年12月期 計画	H27年12月期 計画	
情報サービス事業	売上	11,847	12,800	14,130	15,380	9.1%
	営業利益	523	474	463	615	7.0%
収納代行サービス事業	売上	11,522	12,500	13,770	15,320	10.0%
	営業利益	369	535	757	925	36.2%
調整額※		11	1	0	0	-

単位：百万円

売上高推移


単位：百万円

営業利益推移


経営基盤 の強化	決済インフラの拡充 <ul style="list-style-type: none">・ コンビニエンスストア窓口以外での決済機会の拡大（スーパーマーケットなど）・ 返金サービスの推進・ ペーパーレス決済の強化
	データセンターの強化 <ul style="list-style-type: none">・ 新IDC建設への着手やクラウドサービスの強化
	情報通信技術基盤の強化 <ul style="list-style-type: none">・ 人材育成（リーダー／上流工程技術者の強化、クラウド・モバイル技術者の育成）・ クラウド・モバイルアプリケーション開発の推進・ iPhone、iPadの法人利用を推進する「iOSコンソーシアム」の設立に際し理事として参画・ ファイナンシャルアドバイザー向けに戦略情報タブレット端末システムの開発・ タブレット端末でのクラウドを利用したセキュアなドキュメント閲覧サービスの提供開始・ トヨタ自動車とデンソーの「クルマ×アプリ連携プラットフォーム」の共同開発にモバイルアプリクリエイターとして参画
Newビジネス の創出	国際送金サービス <ul style="list-style-type: none">・ マーケティング強化の継続（特に送金件数の向上を目指した対策）・ 新サービスの導入（ウェスタンユニオンとの協力体制の強化）

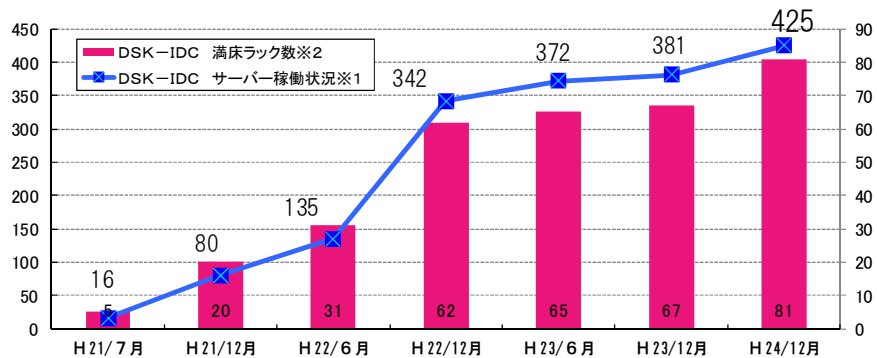


東濃データセンター (T-IDC)



建設地：岐阜県土岐市 アクアシルヴァ

参考) 大垣DSK-IDCの稼働状況推移



建築概要

所在地
 投資金額
 敷地面積
 建築物
 延床面積
 その他の設備
 供給電力

岐阜県土岐市
 約13億円 (土地代含む)
 12,378㎡ (3,744坪)
 免震モジュール (コンテナタイプ)
 20㎡×5 (5モジュール)
 モジュール設置基盤に免震基盤を設備
 非常用発電設備、UPS設備、管理棟
 9kVA/ラック



IV. 株式情報

● 普通配当年間40円/1株

- 普通配当35円→40円
約14.3%アップ
- ★ 上場以来、毎年増配を維持

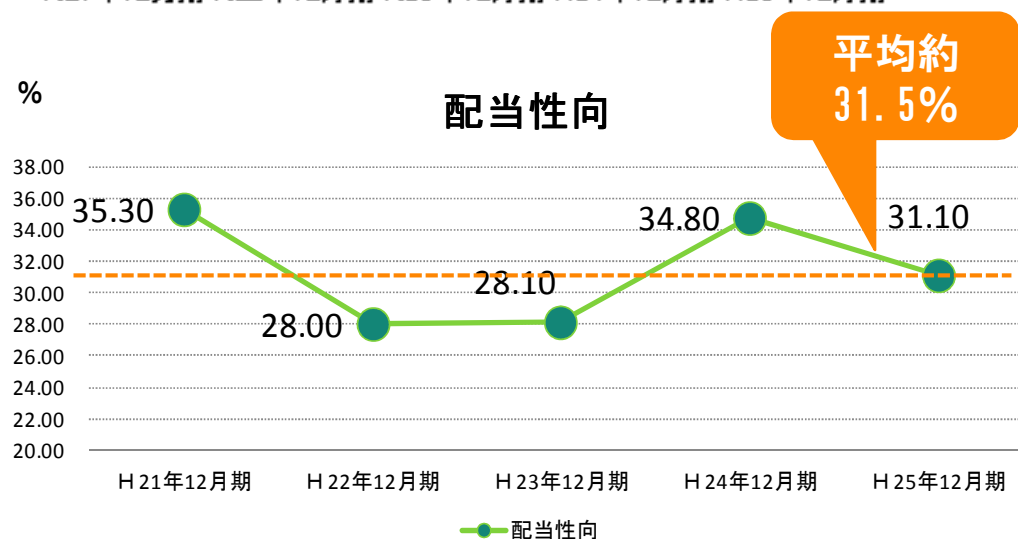
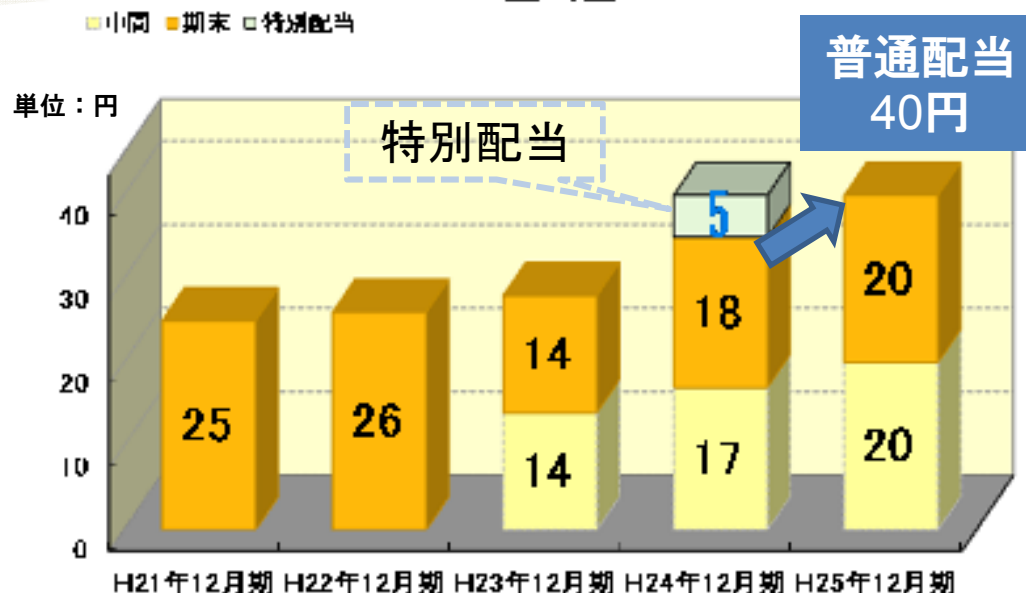
● 配当性向 31.1%

- 上場来の平均配当性向約32%

● 株主優待制度再開

- 1単元以上(100株)一律
3,000円相当の物品(金券類を含む)
- 再開時期:平成25年12月31日時点の
名簿記載株主より

配当金



株式情報

発行済株式数(平成20年10月上場)	4,620,000株
内自己株式数(株式比率)	127,302株(2.75%)
株価(平成25年1月31日現在)	1,327円
時価総額(平成25年1月31日現在)	6,131百万円
1株利益(平成24年12月期 実績)	115.07
1株利益(平成25年12月期 予想)	128.65
PER(平成24年12月期 実績)	11.53
PER(平成25年12月期 予想)	10.31
配当金/利回り(平成24年12月期 実績)	40円/3.01%
配当金/利回り(平成25年12月期 予想)	40円/
※利回りは100株につき3000円の優待分含む場合 ~5.27%	



大株主の状況<上位10名> 平成24年12月31日現在

株主名	保有状況	
	株式数 (株)	持株比 率%
電算システム従業員持株会	511,528	11.07
ヒロタ(株)	445,050	9.63
宮地 正直	200,035	4.32
(株)十六銀行	185,950	4.02
三井情報(株)	185,000	4.00
(株)大垣共立銀行	179,950	3.89
岐阜信用金庫	179,950	3.89
(有)福田製作所	125,000	2.70
内木 一博	106,335	2.30
(株)トーカイ	103,590	2.24

※自社株(127,302株)を除く



付録
(2012年広報リリース一覧)

2月6日	<p>ウエスタンユニオン国際送金サービスの入金受付を全国のファミリーマートで開始！</p> <p>「Famiポート」が設置してある全国のファミリーマート店舗約8,700店において、ウエスタンユニオンの世界各国の提携拠点に送金が可能なWestern Union® Money TransferSM(ウエスタンユニオン国際送金)サービスの入金受付を、2012年2月7日(火)から開始いたします。コンビニエンスストアのマルチメディア端末において、銀行口座を開設する必要なく、国際送金の送金金額を自由に設定可能なサービスの取扱いは、日本初となります。</p>
3月28日	<p>オンラインショップ向け検索ソリューション『Google Commerce Search (TM)』の販売代理店契約を締結</p> <p>Googleが企業向けに提供する『Google Commerce Search (GCS:グーグル コマース サーチ)』の正式な販売代理店契約を締結し、本格的に販売活動をスタートしました。</p>
4月2日	<p>ファイナンシャルアドバイザー向けに戦略情報タブレット端末システムを開発</p> <p>携帯端末を活用した提案・相談型セールス活動を模索していた岐阜信用金庫(本店:岐阜県岐阜市、理事長:高橋征利)とスマートホン・タブレット端末のアプリ開発に豊富な実績のある株式会社電算システム(本社:岐阜県岐阜市、代表取締役社長執行役員COO:田中靖哲)が共同開発を進め、ファイナンシャルアドバイザー向けタブレット端末システムを2012年3月より各店にて試行を開始いたしました。</p>
6月11日	<p>クラウド型省エネルギーマネジメントシステム (GeM2システム) とLED照明制御システム「IP-LED」相互連動システムの共同開発開始</p> <p>三井情報株式会社の代理店として販売中の空調遠隔制御システム「クラウド型省エネルギーマネジメントサービスGeM2システム」において、サイバートランスジャパン株式会社が開発販売するLED照明制御システム「IP-LED」と相互に連動させるシステムの開発を共同で開始いたします。この開発により、インフラとマネジメントの共通化が実現し、低コストでLED照明と空調を制御するサービスの提供が可能となります。</p>

7月26日	<u>5年連続でGoogle Enterprise Partner Awardを受賞</u> この賞が創設された2008年から2011年までの4年間に5名の受賞者を輩出、そして2012年にDeployment部門での受賞となり、5年連続受賞の快挙を達成。
8月31日	<u>iPhone向け名刺管理アプリケーション「G名刺Free」をリリース</u> 2012年8月31日よりApple iPhone向け名刺管理アプリケーション「G名刺Free」を「iTunes AppStore」より無料にて配信致します。本アプリケーションは名刺データを「Google Drive」に保管し連携する業界初の名刺管理アプリケーションです。
10月19日	<u>500万アイテムを誇るネットショップ「駿河屋」でGoogle Commerce Searchが効果を発揮！～電算システム、Google Commerce Searchでオンラインショップを支援～</u> Google が提供するオンラインショップ向け商品検索ソリューション『Google Commerce Search (GCS:グーグル コマースサーチ)』を、株式会社エーツ様(本社:静岡県静岡市、代表取締役社長:杉山 綱重)が運営するネットショップ「駿河屋」(約500万アイテム)に導入しました。
12月20日	<u>クラウドを利用したセキュアなドキュメント閲覧サービスの提供開始</u> クラウド上に格納したドキュメント・データをタブレット端末にダウンロードし、厳重に機密管理された環境で安全に閲覧できるサービスの提供を開始いたしました。
12月21日	<u>DCアライアンスによる災害リスク分散型バックアップサービスを提供開始</u> 昨年8月よりお客様の事業継続を支えるシステム環境の提供などを目的としてアライアンス体制を構築し、このアライアンス体制を活用した安全かつ自動的にデータを分散保管する「災害リスク分散型バックアップサービス」を2013年2月より販売開始します。このサービスは企業規模、業種を問わず、重要データを扱うお客様企業のBCPやセキュリティ対策のニーズにお応えするものです。